様式第１号

令和　　年　　月　　日

岡山県商工会連合会　会長　殿

住所

申請者

氏名

地域課題解決型起業支援金交付申請書

起業支援金の交付について、令和５年度岡山県地域課題解決型起業支援金交付要綱第５条の規定により、下記のとおり申請します。

記

１　対象事業に要する経費の額及び起業支援金交付申請額

対象事業に要する経費の額　　　　金　　　　　　　　　円

起業支援金交付申請額　　　　　　金　　　　　　　　　円

（注）上記の対象事業に要する経費の額及び起業支援金交付申請額には、申請者

　　　　　　　 が消費税及び地方消費税の課税事業者（免税事業者及び簡易課税事業者以

外）の場合、消費税及び地方消費税に相当する額を含まない（税抜）。

２　対象事業の取組内容（いずれかを〇で囲んでください。）

（１）起業　・　（２）※事業承継　・　（３）※第二創業

※Society5.0関連業種等の付加価値の高い産業分野に限る

３　対象事業の内容及び経費の積算根拠

別紙１－１・別紙１－２・別紙１－３のとおり

４　対象事業の開始予定日

令和　　年　　月　　日から開始予定

※実績報告書提出時までに、事業に必要な資格取得、許認可、届出等を済ませて開

始すること。（商品・サービスの提供が可能であり、その対価を得られる状況）

５　個人による開業又は法人設立の別（起業・事業承継の方は〇で囲んでください。）

　　　・個人開業

・法人設立（または事業承継による代表者の交代）

　　法人の種類：

代表者となる者の氏名：

住所：

　　　　　事業年度（予定）：　　月　　日　～　　月　　日

６　開業又は法人設立の予定（起業・事業承継の方は記入してください。）

　　　令和　　年　　月に岡山県　　市・町・村において開業・設立予定

７　現在岡山県内に居住していない場合は移住時期・移住先

　　　令和　　年　　月に岡山県　　市・町・村へ移住予定

８　対象事業に直接従事する従業員（申請者本人を除く。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 役職 | 氏名 | 担当業務 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

９　誓約（（１）から（８）までを確認後、□にレ点を記入してください。）

（１）　私は次に掲げる者のいずれにも該当しません。

①暴力団員等（岡山県暴力団排除条例（平成２２年岡山県条例第５７号）

第２条第３号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）に該当する者。

②暴力団（岡山県暴力団排除条例第２条第１号に規定する暴力団をいう。

以下同じ。）又は暴力団員等の統制下にある者。

③暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者。

（２）　（１）の各号に掲げる者が、本事業の経営に実質的に関与していません。

（３）　（１）（２）の各号について、必要な場合には、岡山県警察本部に照会する

　　　ことを承諾します。

（４）　私は現在、訴訟による係争はなく事業運営に支障のないことを確約します。

（５）　私は現在、法令違反による処罰を受けておらず事業運営に支障のないことを

確約します。

（６）　私は、補助事業期間中及び補助事業期間終了後も、本事業を実施していく上

で法令を順守することを確約します。

（７）　同交付要綱及び岡山県の定める起業支援金の対象者の要件に該当しているこ

と、提出した書類の記載に虚偽の内容が含まれていないことを誓約します。

（８）　審査、統計等に必要な範囲内において、提出した書類に記載された個人情報

を利用し、又は岡山県、県内市町村等に提供することに同意します。

**私は、上記内容について誓約し、かつ異議は一切申し立てないことを誓約します。**

別紙１－１

申請者概要

全チェックボックスのフォント修正

１　申請者の内容

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| フリガナ |  | | 生年月日 | 年　月　日（年齢　　歳） |
| 氏名 |  | | TEL  （携帯電話） |  |
| 現住所 | 〒　　－ | | メール |  |
| 現在の職業 | 会社役員　　　個人事業主　　会社員　　専業主婦・主夫  ﾊﾟｰﾄ・ｱﾙﾊﾞｲﾄ　学生　　　　　その他（　　　　　　　　　　　） | | | |
| 対象事業以外の事業の経営経験 | 事業を経営したことがない。  事業を経営したことがあり、現在もその事業を続けている。  事業形態〔 個人事業　法人（種類：　　　　　　　　　　　　） 〕  事業内容〔　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕  ※対象事業との違い「３　事業計画（７）」に記載してください。  事業を経営していたが、その事業をやめている。  やめた時期〔 昭和　年　月　平成　年　月　令和　年　月 〕  事業内容〔　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕 | | | |
| 職歴  ※会社名、担当 業務を簡潔に記載、適宜行は追加。 | 年　　月 |  | | |
| 年　　月 |  | | |
| 年　　月 |  | | |
| 起業支援金を  知ったきっかけ | 【情報提供機関】事務局 支援機関（　　）市町村 その他（ ）  【広告媒体】ホームページ チラシ メール その他（　　　 　） | | | |

２　対象事業の実施形態

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| フリガナ |  | 主たる業種  (日本標準産業分類中分類) | 中分類業種名：  コード(２桁)： |
| 法人名・屋号  （予定） |  |
| 事業実施地  （予定） | 〒　　　－  上記所在地の不動産の種類・権利　※必ずご記入ください。  【種類】土地・建物　集合住宅（マンション等）　商業ビル  【権利】申請者が所有　　申請者の３親等以内の親族が所有  申請者が借りる　申請者の３親等以内の親族名義で借りる | | |
| 資格 | 【事業に必要な資格】　　あり（以下記入）　なし | | |
| 資格名（該当者名と取得状況）：  ※取得済の場合は証明する書類の写しを添付 | | |
| 許認可 | 【事業に必要な許認可】　あり（以下記入）　なし | | |
| 許認可の種類（取得状況）：  ※取得済の場合は証明する書類の写しを添付 | | |
| 届出等 | 【事業に必要な届出等】　あり（以下記入）　なし | | |
| 届出等の種類（取得状況）：  ※届出済の場合は証明する書類の写しを添付 | | |
| 支援機関への相談状況 | 支援機関（商工会、商工会議所、金融機関等）から支援を受けている場合（予定）はご記入ください。  支援機関名及び担当者名：  支援開始時期：  支援内容：  ※事業実施地を管轄する公的支援機関（商工会、商工会議所）については、  公募要領別添「公的支援機関一覧表」をご確認ください。 | | |

３　既存事業の実施形態　※事業承継の場合のみ記入

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ふりがな |  | 主たる業種  (日本標準産業分類中分類) | 中分類業種名：  コード(２桁)： |
| 法人名・屋号 |  |
| ふりがな |  | 生年月日 | 年　　月　　日  （年齢　　　歳） |
| 代表者名  （被承継者） |  |
| 申請者  （承継者）  からみた  関係性 | 【親族内承継】  １親等（父母・配偶者の父母等）  ２親等（兄弟姉妹・祖父母・兄弟姉妹の配偶者　配偶者の兄弟姉妹等）  ３親等（父母の兄弟姉妹・父母の兄弟姉妹の配偶者等）  【親族外承継】  第三者承継（申請者が従業員）  事業譲渡等（M&A） | | |
| 事業実施地 | 〒　　　－ | | |

別紙１－２

事業計画書

**（別紙１－２は８枚以内。必要に応じて追加で参考資料を作成し、添付してください。）**

|  |
| --- |
| 【事業テーマ名】（３０文字以内） |
| 【事業計画等】（詳細に記載すること。）  （１）事業概要  ※新たな事業を決意するに至った経緯や事業を通じて解決したい地域課題、この事業が地域においてなぜ必要とされているのか、具体的なニーズや背景、事業の内容をビジネスモデル図等（利益を生み出す商品・サービスに関する事業戦略と収益構造）で記載してください。  【ビジネスモデル図等】  （２）事業により解決しようとする地域社会が抱える課題（社会性）  ①事業実施地（社会的課題発生の背景、現状と課題、実施地の選定理由）  ②地域課題の解決に取り組むための理念、ビジョン  ③地域課題の解決方法  （３）提供するサービスの対価として得られる収益の内容及び金額（事業性）　①経営方針・事業コンセプト  　　※事業承継・第二創業の場合は、実施目的も記載してください。  ②事業内容（提供内容、実施体制、販売先、広告宣伝、強み等）  　　※事業承継・第二創業の場合は、Society5.0関連業種等の付加価値の高い産業分野の  内容も記載してください。  ③事業を実現するための課題（現状と今後の予測）  ④事業スケジュール  １年目 (令和　 年 月期)※対象期間を含む　　売上目標【　　　千円】   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 実施  時期 | 実施内容 | 対象事業に要する経費の使用  （経費区分、目的・内容、金額） | | 月 |  |  | | 月 |  |  | | 月 |  |  | | 月 |  |  | | 月 |  |  | | 月 |  |  | | 月 |  |  | | 月 |  |  | | 月 |  |  |  |  |  | | --- | --- | | 今後の予定 | 実施予定 | | ２年目(令和 年 月期)  売上目標【　　千円】 |  | | ３年目(令和 年 月期)  売上目標【　　千円】 |  | | ４年目(令和 年 月期)  売上目標【　　千円】 |  | | ５年目(令和 年 月期)  売上目標【　　千円】 |  |   （４）事業実施地域における同種のサービスの供給状況（必要性）  　①同種のサービス供給状況  　②市場やニーズ等の特性  　③想定する顧客からの声  （５）事業におけるデジタル技術の活用  ①取組テーマ　※下表A・Bの中から１つ以上、□にレ点を記入してください。  A   |  |  | | --- | --- | | 生産性の向上 | センサー等を活用した生産工程の見える化や一元管理  QRコードを使った在庫管理の効率化  会計システムによる経理時間削減、経営状態の見える化  RPAによる定型業務の自動化  クラウド活用による業務効率化  その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | 機会損失の解消  顧客の利便性の向上  B | POSレジサービスによる日々の売上管理の効率化  テイクアウト注文システムの導入  マーケティング支援ツールを導入した営業の高度化  WEBサイトの活用（ECサイトによる販売、WEB予約管理シス  テムの導入等）  SNSやWEBサイトでの情報発信  インターネット広告  オンライン展示会等の出展(デジタルコンテンツ作成含む)  キャッシュレス決済システムの導入  Wi-Fi環境整備  その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |     ②取組実施の目的及び取組内容  ③活用するデジタル技術  ※導入するサービスや機器の利用方法及び費用（無料又は価格）を記載してください。  ※デジタル技術に係る対象経費の使用は必須ではありません。  　④期待する実施効果  （６）収支見込及び事業に必要な資金調達の時期、方法  【収支計画】※個人事業主は１２月期、法人等は決算期   |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | |  | | １年目  (令和 年 月期) | ２年目  (令和 年 月期) | ３年目  (令和 年 月期) | ４年目  (令和 年 月期) | ５年目  (令和 年 月期) | | ①売上高 | | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | | ②売上原価 | | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | | ③売上総利益  （①-②） | | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | | 経費 | 〇〇費 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | | 〇〇費 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | | 〇〇費 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | | 〇〇費 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | | 〇〇費 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | | 〇〇費 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | | ④合計 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | | ⑤営業利益  （③-④） | | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | | 従業員数 | | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | | 積算根拠  ※別紙計算書  添付可 | | 【売上】 | | | | | | 【経費】 | | | | |   【対象期間内の資金調達計画】  ※起業支援金は実績報告書提出後の精算払いです。   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | 必要な資金 | | 金額 | 調達の方法 | 金額 | | 設備資金 |  | 千円 | 自己資金 | 千円 | |  | 千円 | 金融機関からの借入金  ※借入先：  （借入額　　　　　） | 千円 | |  | 千円 | |  | 千円 | | 小　計 | 千円 | その他（　　　　　　） | 千円 | | 運転資金 |  | 千円 | その他（　　　　　　） | 千円 | |  | 千円 | その他（　　　　　　） | 千円 | | 小　計 | 千円 | 補助金等（国、県、市町村、その他）  ※（７）に詳述する。 | 千円 | | 合　計 | | 千円 | 合　計 | 千円 | | ※借入金交渉の進捗状況等 | | | | |   （７）他に国、都道府県、市町村等の補助を受ける場合は、補助金等の名称  交付元団体  （８）既存事業と対象事業との違い  ※１申請者の概要「対象事業以外の事業の経営経験」の該当者は記入してください。 |

別紙１－３

対象事業に要する経費の積算根拠

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

| 経費区分 | 支出目的（使途）  ※個別に内容をご記入ください。 | ※金額  （税抜・税込） | 積算基礎 | 備考 |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| （１）人件費 |  |  |  |  |
| （２）店舗等借料 |  |  |  |  |
| （３）設備費  ※見積書添付 |  |  |  |  |
| ＜デジタル技術の活用＞ |  |  |  |
| （４）原材料費 |  |  |  |  |
| （５）借料 |  |  |  |  |
| ＜デジタル技術の活用＞ |  |  |  |
| （６）知的財産権等関連経費 |  |  |  |  |
| （７）謝金 |  |  |  |  |
| （８）旅費 |  |  |  |  |
| （９）外注費  ※見積書添付 |  |  |  |  |
| （１０）委託費  ※見積書添付  ※経費合計の２分の１まで |  |  |  |  |
| ＜デジタル技術の活用＞ |  |  |  |
| （１１）マーケティング調査費 |  |  |  |  |
| （１２）広報費 |  |  |  |  |
| ＜デジタル技術の活用＞ |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

※対象事業に要する経費の金額（税抜・税込）区分について

上記の金額は、申請者が消費税及び地方消費税の課税事業者（免事業者及び簡易課税事業者以外）の場合、消費税及び地方消費税に相当する額を含まない（税抜）。